

19 5 30

18

10  
11  
11  
11

12  
12  
12

13

14 15  
16  
17 18  
19  
19

(単位:百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,856,356	44.1	1,823,289	44.3
地方債	101,791	2.4	91,655	2.2
社債	367,707	8.7	374,383	9.1
うち公社・公団債	49,994	1.2	60,086	1.5
株式	781,897	18.6	750,506	18.3
外国証券	854,656	20.3	912,034	22.2
公社債	734,419	17.4	790,022	19.2
株式等	120,236	2.9	122,011	3.0
その他の証券	246,809	5.9	159,334	3.9
合計	4,209,218	100.0	4,111,204	100.0

(

<平成17年度末>

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
国債	403,151	95,889	64,758	207,834	609,953	474,770	1,856,356
地方債	2,569	7,554	4,320	4,513	78,402	4,432	101,791
社債	6,901	3,754	27,545	50,299	179,611	99,594	367,707
株式						781,897	781,897
外国証券	69,804	252,540	113,009	70,368	156,995	191,938	854,656
公社債	38,986	252,279	109,592	70,368	151,230	111,961	734,419
株式等	30,818	261	3,416	-	5,764	79,976	120,236
その他の証券	1,280	1,372	1,003	-	2,137	241,015	246,809
合計	483,707	361,111	210,636	333,015	1,027,100	1,793,648	4,209,218

<平成18年度末>

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
国債	122,192	87,877	191,602	321,522	584,308	515,785	1,823,289
地方債	5,685	3,285	3,601	33,929	42,155	2,997	91,655
社債	2,340	1,102	30,093	62,559	156,673	121,614	374,383
株式						750,506	750,506
外国証券	30,910	184,775	241,719	85,350	155,305	213,973	912,034
公社債	-	182,217	241,719	80,661	150,140	135,284	790,022
株式等	30,910	2,558	-	4,689	5,165	78,688	122,011
その他の証券	758	877	266	-	5,398	152,033	159,334
合計	161,887	277,918	467,283	503,362	943,841	1,756,911	4,111,204

(注)10年超については、期間の定めのないものを含みます。

(単位:百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
北海道	1,430	1,010
東北	-	-
関東	96,847	88,156
中部	300	300
近畿	-	-
中国	2,114	1,098
四国	-	-
九州	1,100	1,090
合計	101,791	91,655

(単位:百万円、%)

区分		平成17年度末		平成18年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		89	0.0	80	0.0
鉱業		85	0.0	1,036	0.1
建設業		7,211	0.9	6,339	0.8
製造業	食料品	13,458	1.7	10,041	1.3
	繊維製品	4,569	0.6	2,856	0.4
	パルプ・紙	5,753	0.7	5,035	0.7
	化学	82,620	10.6	80,785	10.8
	医薬品	17,260	2.2	12,689	1.7
	石油・石炭製品	2,592	0.3	1,261	0.2
	ゴム製品	9,807	1.3	19,717	2.6
	ガラス・土石製品	1,790	0.2	1,494	0.2
	鉄鋼	21,465	2.7	36,998	4.9
	非鉄金属	27,715	3.5	26,321	3.5
	金属製品	1,819	0.2	2,233	0.3
	機械	35,597	4.6	33,075	4.4
	電気機器	157,953	20.2	137,495	18.3
	輸送用機器	16,594	2.1	17,343	2.3
精密機器	9,477	1.2	10,641	1.4	
その他製品		11,851	1.5	10,578	1.4
電気・ガス業		8,464	1.1	9,183	1.2
運輸・情報通信業	陸運業	78,216	10.0	89,260	11.9
	海運業	1,576	0.2	4,910	0.7
	空運業	736	0.1	281	0.0
	倉庫・運輸関連業	4,474	0.6	3,313	0.4
	情報・通信業	12,114	1.5	14,342	1.9
商業	卸売業	31,425	4.0	37,052	4.9
	小売業	14,776	1.9	12,842	1.7
金融・保険業	銀行業	142,932	18.3	113,529	15.1
	証券・商品先物取引業	11,350	1.5	8,243	1.1
	保険業	2,937	0.4	2,781	0.4
	その他金融業	24,509	3.1	18,283	2.4
不動産業		2,587	0.3	5,067	0.7
サービス業		18,078	2.3	15,388	2.1
合計		781,897	100.0	750,506	100.0

(単位:百万円)

平成17年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△673	△263	-	-	-	△937
ヘッジ会計非適用分	434	-	-	-	-	434
合計	△239	△263	-	-	-	△503

(注)平成17年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△263百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(単位:百万円)

平成18年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	19	-	-	-	-	19
ヘッジ会計非適用分	36	-	-	-	-	36
合計	55	-	-	-	-	55

(注)平成18年度についてヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(単位:百万円)

区分	種類	平成17年度末			平成18年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	固定金利受取 /変動金利支払	53,515	42,545	△264	△264	57,145	38,145	52	52
	固定金利支払 /変動金利受取	5,000	5,000	24	24	5,000	-	3	3
	変動金利受取 /変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
売建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				△239				55	

(注)・括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

・スワップ取引の差損益欄には時価を記載しています。

平成18年度末 金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	19,000	11,445	7,600	18,100	1,000	-	57,145
平均受取固定金利	1.70	0.73	1.32	1.60	1.30	-	1.42
平均支払変動金利	0.67	0.65	0.65	0.50	0.53	-	0.61
支払側固定スワップ想定元本	5,000	-	-	-	-	-	5,000
平均支払固定金利	3.70	-	-	-	-	-	3.70
平均受取変動金利	4.13	-	-	-	-	-	4.13
合計	24,000	11,445	7,600	18,100	1,000	-	62,145

(単位:百万円)

区分	種類	平成17年度末				平成18年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	37,739	-	38,003	△263	-	-	-	-
	うち米ドル	37,739	-	38,003	△263	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	通貨スワップ								
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				△263				-	

(注)・括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

・時価の算定には、期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。

・外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示対象より除いています。

平成18年度末、平成17年度末とも保有していません。

平成18年度末、平成17年度末とも保有していません。

(単位:百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
保険約款貸付	202,544	183,836
契約者貸付	180,257	165,087
保険料振替貸付	22,287	18,749
一般貸付	1,012,598	1,009,933
(うち非居住者貸付)	(77,000)	(77,000)
企業貸付	886,927	890,073
(うち国内企業向け貸付)	(809,927)	(813,073)
国・国際機関・政府関係機関貸付	13,063	10,768
公共団体・公企業貸付	13,776	11,878
住宅ローン	5,460	4,665
消費者ローン	92,795	92,068
その他	574	479
合計	1,215,143	1,193,770
うち劣後特約付貸付	125,000	75,000

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのな いものを含む)	合計
平成 17 年度 末	変動金利	22,288	44,846	17,649	41,894	19,126	31,805	177,610
	固定金利	132,428	255,599	192,135	120,682	103,474	30,668	834,988
	一般貸付計	154,716	300,446	209,785	162,576	122,600	62,473	1,012,598
平成 18 年度 末	変動金利	28,915	28,422	25,562	40,242	18,610	16,384	158,136
	固定金利	130,394	253,547	185,316	111,386	135,026	36,126	851,797
	一般貸付計	159,309	281,969	210,878	151,628	153,637	52,510	1,009,933

(単位:件、百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末		
		占率		占率	
大企業業	貸付先数	171	61.3	165	65.5
	金額	737,002	91.0	740,068	91.0
中堅企業業	貸付先数	10	3.6	8	3.2
	金額	3,478	0.4	3,539	0.4
中小企業業	貸付先数	98	35.1	79	31.3
	金額	69,446	8.6	69,464	8.5
国内企業向け貸付計	貸付先数	279	100.0	252	100.0
	金額	809,927	100.0	813,073	100.0

(注)貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

・業種の区分

業種	①右の②～④を除く全業種	②小売業、飲食業	③サービス業	④卸売業
大企業	従業員 300名超 かつ 資本金 10億円以上	従業員50名超 かつ	従業員 100名超 かつ 資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ 資本金 10億円以上
中堅企業	従業員 300名超 かつ 資本金 3億円超 10億円未満		従業員 100名超 かつ 資本金 5千万円超 10億円未満	従業員 100名超 かつ 資本金 5千万円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下 又は常用する従業員 300人以下	資本金5千万円以下 又は常用する従業員50人以下	資本金5千万円以下 又は常用する従業員 100人以下	資本金1億円以下 又は常用する従業員 100人以下



(単位:百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	157,219	15.5	163,881	16.2
	食料	2,920	0.3	1,990	0.2
	繊維	1,020	0.1	1,000	0.1
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	11,750	1.2	16,204	1.6
	印刷	190	0.0	221	0.0
	化学	21,034	2.1	21,153	2.1
	石油・石炭	15,800	1.6	10,330	1.0
	窯業・土石	750	0.1	974	0.1
	鉄鋼	20,426	2.0	24,005	2.4
	非鉄金属	55,679	5.5	51,636	5.1
	金属製品	191	0.0	180	0.0
	一般機械	4,057	0.4	2,594	0.3
	電気機械	5,550	0.5	10,695	1.1
	輸送用機械	15,914	1.6	17,679	1.8
	精密機械	250	0.0	250	0.0
	その他の製造業	1,685	0.2	4,966	0.5
	農業	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業	121	0.0	86	0.0
	建設業	10,854	1.1	10,224	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	51,031	5.0	53,435	5.3
	情報通信業	44,751	4.4	42,595	4.2
	運輸業	73,230	7.2	74,641	7.4
	卸売業	116,818	11.5	134,179	13.3
	小売業	5,188	0.5	4,746	0.5
金融・保険業	241,830	23.9	198,376	19.6	
不動産業	25,422	2.5	26,252	2.6	
各種サービス	109,854	10.8	127,079	12.6	
地方公共団体	464	0.0	220	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	98,811	9.8	97,213	9.6	
合計	935,598	92.4	932,933	92.4	
海外向け	政府等	-	-	-	-
	金融機関	-	-	-	-
	商工業(等)	77,000	7.6	77,000	7.6
	合計	77,000	7.6	77,000	7.6
総合計	1,012,598	100.0	1,009,933	100.0	

(単位:百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	5,388	0.6	5,743	0.7
東北	11,652	1.4	12,271	1.5
関東	592,646	70.8	601,392	71.9
中部	31,122	3.7	32,524	3.9
近畿	172,675	20.6	160,446	19.2
中国	6,562	0.8	6,195	0.7
四国	4,413	0.5	3,928	0.5
九州	12,881	1.5	13,698	1.6
合計	837,342	100.0	836,199	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(単位:百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	53,273	5.3	40,813	4.0
有価証券担保貸付	7,685	0.8	7,090	0.7
不動産・動産・財団担保貸付	37,016	3.7	28,294	2.8
指名債権担保貸付	8,572	0.8	5,428	0.5
保証貸付	12,044	1.2	12,679	1.3
信用貸付	849,023	83.8	859,706	85.1
その他	98,256	9.7	96,734	9.6
一般貸付計	1,012,598	100.0	1,009,933	100.0
うち劣後特約付貸付	125,000	12.3	75,000	7.4

(単位:百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	421,492	44.9	441,658	44.4
株式	61	0.0	36	0.0
現預金・その他	47,917	5.1	30,883	3.1
小計	469,471	50.1	472,578	47.5

(単位:百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小計	-	-	-	-

(単位:百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	77,000	8.2	77,000	7.7
公社債(円建外債)・その他	391,488	41.7	446,092	44.8
小計	468,488	49.9	523,092	52.5

(単位:百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融资	937,960	100.0	995,670	100.0
うち海外不動産	-	-	-	-

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

( )

(単位:百万円、%)

区分	平成17年度末							
	外国証券				非居住者貸付			
	金額		占率		金額		占率	
北米	419,164	49.0	419,131	49.0	33	0.0	-	-
ヨーロッパ	141,327	16.5	140,908	16.5	419	0.0	25,000	32.5
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	3,532	0.4	3,000	0.4	532	0.1	-	-
中南米	279,095	32.7	159,843	18.7	119,252	14.0	52,000	67.5
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	11,536	1.3	11,536	1.3	-	-	-	-
合計	854,656	100.0	734,419	85.9	120,236	14.1	77,000	100.0

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度末							
	外国証券				非居住者貸付			
	金額		占率		金額		占率	
北米	460,034	50.4	460,005	50.4	28	0.0	-	-
ヨーロッパ	158,493	17.4	158,041	17.3	452	0.0	25,000	32.5
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	3,292	0.4	3,000	0.3	292	0.0	-	-
中南米	290,213	31.8	168,975	18.5	121,238	13.3	52,000	67.5
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	912,034	100.0	790,022	86.6	122,011	13.4	77,000	100.0

(注)外国証券は発行国、非居住者貸付は債務者の居住地により区分しています。

(単位:百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	407,080	86.7	420,469	89.0
ユーロ	62,361	13.3	52,085	11.0
その他	28	0.0	23	0.0
合計	469,471	100.0	472,578	100.0

(単位:百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
対象国数	-	-
対象債権額	-	-
純繰入額	-	-
引当残高	-	-

(単位:百万円)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	42,692	5,722	43,377	△927

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含めております。

(単位:百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
公社債	10,845	9,839
株式	18,161	18,965
外国証券	13,685	14,572
公社債	5,578	5,023
株式等	8,107	9,548
その他の証券	-	-
合計	42,692	43,377

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

平成18年度末、平成17年度末とも保有していません。

平成18年度末、平成17年度末とも保有していません。

平成18年度末、平成17年度末とも保有していません。

平成18年度末、平成17年度末とも保有していません。

個人変額年金保険については、実績はありません。

(一般勘定・特別勘定の資産構成)

(単位:百万円)

区分	平成18年度末		
	一般勘定	特別勘定	計
現預金・コールローン	203,088	1,249	204,337
金銭の信託	10	-	10
公社債	2,289,328	10,447	2,299,775
株式	750,506	20,012	770,518
外国証券	912,034	15,025	927,059
貸付金	1,193,770	-	1,193,770
不動産	552,868	-	552,868
資産計	6,257,006	48,078	6,304,009
うち外貨建資産	472,578	15,155	487,733

(一般勘定・特別勘定の資産運用収支)

(単位:百万円)

区分	平成18年度			
	①一般勘定	②特別勘定	計(①+②)	
資産運用収支	利息および配当金等収入	134,324	942	135,266
	預貯金利息	3	-	3
	有価証券利息・配当金	81,583	942	82,526
	貸付金利息	27,123	-	27,123
	不動産賃貸料	23,939	-	23,939
	その他利息配当金	1,674	-	1,674
	金銭の信託運用益	0	-	0
	有価証券売却益	41,517	4,104	45,621
	国債等債券売却益	543	55	599
	株式等売却益	37,997	2,840	40,838
	外国証券売却益	2,975	1,208	4,184
	その他	-	-	-
	有価証券償還益	-	-	-
	有価証券評価益	-	6,552	6,552
	金融派生商品収益	-	-	-
	為替差益	695	-	695
その他	8,502	1,174	9,676	
合計	185,040	12,773	197,813	
資産運用費用	金銭の信託運用損	-	-	-
	有価証券売却損	6,487	1,396	7,883
	国債等債券売却損	279	146	425
	株式等売却損	1,314	1,096	2,410
	外国証券売却損	4,893	153	5,047
	その他	-	-	-
	有価証券評価損	2,775	966	3,742
	国債等債券評価損	-	90	90
	株式等評価損	2,760	684	3,445
	外国証券評価損	14	191	206
	その他	-	-	-
	有価証券償還損	-	0	0
	金融派生商品費用	15	-	15
	為替差損	-	5	5
	その他	21,697	7,923	29,620
	合計	30,975	10,292	41,267
収支	154,064	2,480	156,545	
保険業法第112条評価益	-	-	-	

(単位:百万円)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	45,896	6,106	45,484	△1,164

- (注) 1.本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。  
2.「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含みます。

(単位:百万円)

区分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	534,688	537,418	2,729	5,755	△3,025	559,415	565,018	5,603	7,651	△2,047
責任準備金対応債券	1,636,875	1,604,101	△32,774	1,509	△34,283	1,687,418	1,679,524	△7,894	7,236	△15,130
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,813,426	2,036,865	223,439	261,991	△38,552	1,673,168	1,889,772	216,604	238,348	△21,744
公社債	507,323	504,779	△2,544	865	△3,409	437,035	440,842	3,807	4,939	△1,132
株式	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968	531,208	725,937	194,729	212,705	△17,975
外国証券	531,012	528,798	△2,213	7,230	△9,444	540,102	553,186	13,084	15,512	△2,428
公社債	434,388	431,881	△2,507	4,723	△7,230	456,524	467,148	10,624	12,359	△1,735
株式等	96,623	96,916	293	2,507	△2,214	83,577	86,038	2,460	3,152	△692
その他の証券	239,098	246,808	7,710	8,440	△730	154,771	159,334	4,562	4,770	△207
買入金銭債権	50	52	2	2	-	10,050	10,471	420	421	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,984,991	4,178,385	193,394	269,256	△75,861	3,920,001	4,134,315	214,313	253,236	△38,922
公社債	2,328,400	2,294,935	△33,465	2,509	△35,974	2,285,521	2,282,368	△3,153	12,569	△15,722
株式	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968	531,208	725,937	194,729	212,705	△17,975
外国証券	833,550	833,625	75	12,851	△12,776	862,976	881,200	18,223	22,327	△4,104
公社債	736,926	736,708	△217	10,344	△10,562	779,398	795,162	15,763	19,175	△3,411
株式等	96,623	96,916	293	2,507	△2,214	83,577	86,038	2,460	3,152	△692
その他の証券	239,098	246,808	7,710	8,440	△730	154,771	159,334	4,562	4,770	△207
買入金銭債権	48,000	46,589	△1,410	2	△1,412	85,523	85,474	△48	863	△911
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券	4,999	-
非上場外国債券	-	-
その他	4,999	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,461	5,461
その他有価証券	43,333	55,081
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	20,008	19,107
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	13,824	26,474
非上場外国債券	-	-
その他	9,500	9,500
合計	53,794	60,543

<参考>有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)から除いた時価のない有価証券のうち、理論価格等により時価相当額の算出が可能な有価証券を加えた時価情報は次の通りです。

(単位:百万円)

区分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	534,688	537,418	2,729	5,755	△3,025	559,415	565,018	5,603	7,651	△2,047
責任準備金対応債券	1,636,875	1,604,101	△32,774	1,509	△34,283	1,687,418	1,679,524	△7,894	7,236	△15,130
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
其他有価証券	1,836,751	2,060,186	223,434	261,991	△38,556	1,709,142	1,925,746	216,603	238,348	△21,744
公社債	507,323	504,779	△2,544	865	△3,409	437,035	440,842	3,807	4,939	△1,132
株式	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968	531,208	725,937	194,729	212,705	△17,975
外国証券	554,337	552,118	△2,218	7,230	△9,448	576,076	589,159	13,083	15,512	△2,428
公社債	434,388	431,881	△2,507	4,723	△7,230	456,524	467,148	10,624	12,359	△1,735
株式等	119,948	120,236	288	2,507	△2,218	119,552	122,011	2,459	3,152	△693
その他の証券	239,098	246,808	7,710	8,440	△730	154,771	159,334	4,562	4,770	△207
買入金銭債権	50	52	2	2	-	10,050	10,471	420	421	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,008,315	4,201,706	193,390	269,256	△75,866	3,955,975	4,170,288	214,313	253,236	△38,923
公社債	2,328,400	2,294,935	△33,465	2,509	△35,974	2,285,521	2,282,368	△3,153	12,569	△15,722
株式	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968	531,208	725,937	194,729	212,705	△17,975
外国証券	856,874	856,945	70	12,851	△12,780	898,950	917,173	18,222	22,327	△4,105
公社債	736,926	736,708	△217	10,344	△10,562	779,398	795,162	15,763	19,175	△3,411
株式等	119,948	120,236	288	2,507	△2,218	119,552	122,011	2,459	3,152	△693
その他の証券	239,098	246,808	7,710	8,440	△730	154,771	159,334	4,562	4,770	△207
買入金銭債権	48,000	46,589	△1,410	2	△1,412	85,523	85,474	△48	863	△911
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

<参考>金銭の信託の時価情報(全社計)

(単位:百万円)

区分	平成17年度末					平成18年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差 損 益		貸借対照 表計上額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	14	14	-	-	-	10	10	-	-	-



当社が利用しているデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連:金利スワップ取引
- ・通貨関連:為替先物予約取引、通貨オプション取引
- ・株式関連:株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引
- ・債券関連:債券先物取引、債券オプション取引

当社では、保有している有価証券、貸付等の資産について、これらの資産が持つ価格変動リスク、金利変動リスク等を回避（ヘッジ）することを主目的に、現物資産の運用を補完するものと位置づけてデリバティブ取引を活用しています。なお、ヘッジ会計適用の要件を満たすデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しています。

「金利スワップ取引」は、貸付金の金利変動リスクを回避する目的で行っています。

「為替先物予約取引」「通貨オプション取引」は、外国証券の買入等に備える目的で行っているほか、外国証券の償還・売却・利息、および配当金の受取等、今後発生が見込まれる外国通貨の受取に際し、為替リスクを回避する目的で行っています。

株式関連および債券関連のデリバティブ取引は、現物資産購入の際の補完的手段、および保有資産の価格変動リスク回避を主目的として行っています。

金利スワップ取引には、金利が変動した場合に受取、支払額が変動することにもなる金利リスクがあります。為替先物予約取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引については、為替、株価、債券価格の変動にともない損益が発生するリスク（為替リスク、価格変動リスク）があります。当社は、主に現物資産の運用を補完するものと位置づけ、これらの取引を活用していることから、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクは減殺され、かつ限定的となっています。なお、デリバティブ取引には信用リスク（契約が履行されないリスク）がありますが、当社は取引所もしくは信用度の高い契約先を通じた取引を行うことで、信用リスクの抑制に努めています。

当社では、デリバティブ取引の目的や種類毎に取引限度額等を規定するとともに、独立したリスク管理部門のチェックを通じて投融資執行部門への牽制が働く体制をとっています。デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、現物資産に係るリスクと併せて管理の徹底を図っています。リスク管理部門においては、全てのデリバティブ取引についてのポジションおよび損益を管理しているほか、運用ルールの遵守についてのチェック、把握・分析したリスク量の経営層への報告等を通して、厳正なリスク管理を行っています。

(単位:百万円)

平成17年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△673	△263	-	-	-	△937
ヘッジ会計非適用分	434	-	-	-	-	434
合計	△239	△263	-	-	-	△503

(注)平成17年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△263百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(単位:百万円)

平成18年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	19	-	-	-	-	19
ヘッジ会計非適用分	36	-	-	-	-	36
合計	55	-	-	-	-	55

(注)平成18年度についてヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(単位:百万円)

区分	種類	平成17年度末				平成18年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	金利スワップ								
	固定金利受取 /変動金利支払	53,515	42,545	△264	△264	57,145	38,145	52	52
	固定金利支払 /変動金利受取	5,000	5,000	24	24	5,000	-	3	3
	変動金利受取 /変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
合計	(-)			△239	(-)			55	

(注)・括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
・スワップ取引の差損益欄には時価を記載しています。

平成18年度末 金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	19,000	11,445	7,600	18,100	1,000	-	57,145
平均受取固定金利	1.70	0.73	1.32	1.60	1.30	-	1.42
平均支払変動金利	0.67	0.65	0.65	0.50	0.53	-	0.61
支払側固定スワップ想定元本	5,000	-	-	-	-	-	5,000
平均支払固定金利	3.70	-	-	-	-	-	3.70
平均受取変動金利	4.13	-	-	-	-	-	4.13
合計	24,000	11,445	7,600	18,100	1,000	-	62,145

(単位:百万円)

区分	種類	平成17年度末				平成18年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	37,739	-	38,003	△263	-	-	-	-
	うち米 <sup>F</sup> <sub>L</sub>	37,739	-	38,003	△263	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	通貨スワップ								
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				△263				-	

(注)・括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
・時価の算定には、期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。  
・外貨建金銭債権債務等<sup>等</sup>に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等<sup>等</sup>で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示対象より除いています。

平成18年度末、平成17年度末とも保有していません。

平成18年度末、平成17年度末とも保有していません。

		平成17年度末	平成18年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号の定める方式	同 左
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	同 左
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としております。

なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては、平成8年大蔵省告示第48号の定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては、平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しております。

(1)			
( )	837	216	621
( )	1,157	912	244
( )			
(2)			
( )	1,199	20	1,178
( )	238	411	172
( )	960	390	1,351
(3)			
( )			
( )			
( )			
(4)	3	3	